

令和7年度（2025年度）

金沢大学法科大学院

入学試験問題

商 法

B 日程入試

（注意）

1. 問題冊子（表紙を含む）は2枚です。
2. 問題冊子は指示があるまで開かないで下さい。
3. 問題冊子と下書き用紙は持ち帰って下さい。
4. 解答は、鉛筆、シャープペンシル、ペン、ボールペンのいずれで記入しても構いません。
5. 解答にあたっては、どの問題から解答しても構いません。ただし、どの問題についての解答であるのかを答案中に明示してください。

令和7年度（2025年度）金沢大学法科大学院入学試験問題

試験科目	商	法
------	---	---

以下の問題について解答しなさい。

問題1（15点）

次の事例を読み、[問い]に答えなさい。

1. 甲社は代表取締役乙が中心となって設立した、非上場の株式会社である。甲社の定款には譲渡制限に関する定めおよび株券発行に係る定めは置かれておらず、基準日を毎年3月31日とする旨の定めがある。
2. 甲社の株主の一人であるA（乙の遠縁）は、個人で商店を営んでいたが、急激な業績不振に陥っていた。他方、Bは、かねてより大学の同窓である乙が経営する甲社の企業実績に関心を抱いており、機会があれば甲社の株主になりたいと考えていたところ、乙から、Aが甲社株式を手放す意向があることを知った。
3. 本年2月1日、Bは、乙立ち合いのもと、Aから甲社株式を購入・取得し、AとBが共同して甲社に対して名義書換手続を求めたが、株主名簿上はA名義のままとなっていた。
4. 甲社は、本年6月27日開催の定時株主総会において、剰余金の配当を決議し、Aは甲社から10万円の配当を受けた。

[問い]

- (1) Bは、甲社およびAに対して、どのような請求ができるか。
- (2) AからBへの株式の譲渡日が本年4月1日だった場合、Bは本年6月27日開催の定時株主総会において議決権を行使することができるか。

問題2（10点）

取締役会における取締役の監視義務について概説し、その範囲について判例の立場を説明しなさい。

以上